

栃木県内企業の価格転嫁に関する実態調査 (2025 年 2 月)

県内の価格転嫁率 40.6%、下請の負担大

～「エネルギーコスト」、「人件費」の転嫁が課題～

3 月 5 日に弊社が発表した「TDB 景気動向調査 (栃木県) 2025 年 2 月調査」によれば、景気 DI は 43.3 と短いスパンで改善と悪化を繰り返しており、トレンドとして業績の回復は見えてこない。一方で、栃木県の企業倒産や休廃業解散は過去最高件数 (2024 年) を更新するなど、中小企業の経営環境は厳しさを増している。要因は原材料価格や人件費などコストの上昇に収支バランスが追いつかず、対応できていないことが大きい。そしてその最大のファクターは「価格転嫁」であることは言うまでもない。国は「適正な価格での取引を推奨」しているものの、取引の末端まで徹底されているかとなると心許ない。なかには、システム的に下請価格が上がらないようにコントロールしている元請業者も少なくないと聞く。国の施策を含めて、今後どのように適正価格を実現していくのか、取引の性質上弱い立場の下請や川下の企業をどう支援していくのか、興味は尽きないところだ。

そこで帝国データバンク宇都宮支店は、県内企業の価格転嫁の実態について調査を実施し、見解をまとめた。価格転嫁に関するレポートは 2024 年 7 月に次いで 6 回目である。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は栃木県内企業 411 社で、有効回答企業数は 149 社 (回答率 36.3%)。

調査結果 (要旨)

1. 83.2%の企業で多少なりとも価格転嫁できている。価格転嫁率は 40.6%と後退

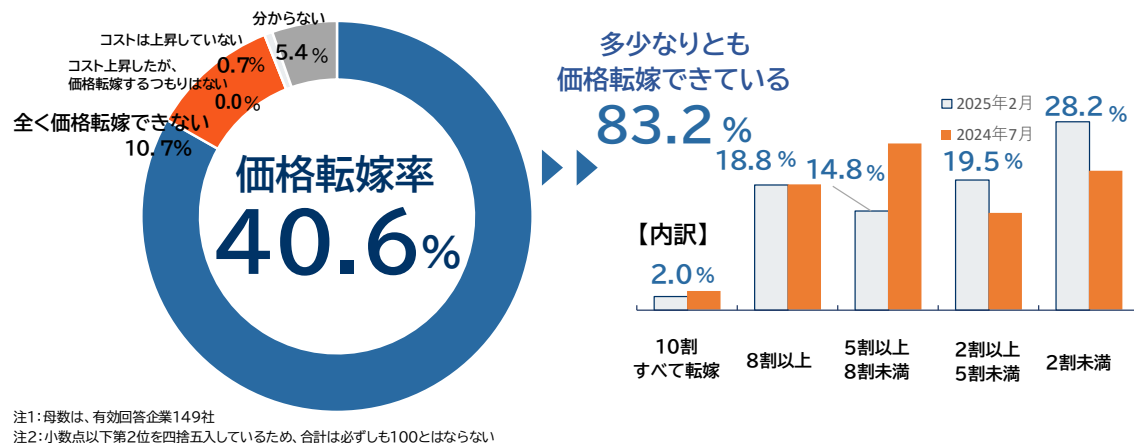
自社の主な商品・サービスにおける、コスト上昇分の販売価格・サービス料金への転嫁について、『多少なりとも価格転嫁できている』栃木県内企業は 83.2%で価格転嫁率は 40.6%であった。2024 年 7 月調査時の 46.7%と比較すると、6.1 ポイント下落している。「すべて転嫁できている」企業は 2.0%にとどまり、「8 割以上」18.8%、「5 割以上 8 割未満」14.8%と、やや後退感が窺える。「全く価格転嫁できない」は 10.7%と横ばい。また項目別に見ると、「原材料費」については 48.6%と比較的高いものの、「エネルギーコスト」29.7%、「人件費」31.5%など、販管費にあたるコストの価格転嫁は大きな課題のようだ。

2. 『卸売』『小売』で価格転嫁が進むも、『運輸・倉庫』『サービス』では低水準

主要 6 業種の価格転嫁の状況をみると、価格転嫁率が高いのは『卸売』(49.8%)や『小売』(47.7%)。他方で、『サービス』(26.6%)、『運輸・倉庫』(36.0%)などでは低水準である。業態や品目、サービスの内容によって、格差はかなり大きい。

1. 83.2%の県内企業で多少なりとも価格転嫁できている。価格転嫁率は 40.6%と後退

価格転嫁の状況と価格転嫁率

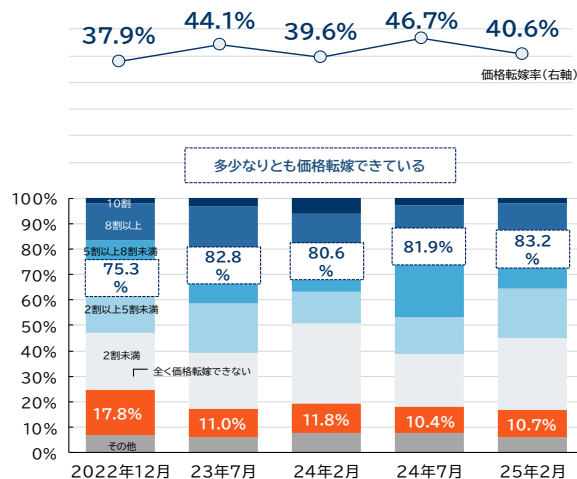


自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかと尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 83.2%（前回 2024 年 7 月調査 81.9%）となった。その内訳をみると「すべて転嫁できている」栃木県内企業はわずか 2.0%（前回 2.8%）にとどまり、「8 割以上」は 18.8%（同 18.8%）、「5 割以上 8 割未満」は 14.8%（同 25.0%）、「2 割以上 5 割未満」は 19.5%（同 14.6%）、「2 割未満」は 28.2%（同 20.8%）となった。一方、「全く価格転嫁できない」企業は 10.7%（同 10.4%）だった。特に「5 割から 8 割未満」が大きく減少し、その分「2 割以上 5 割未満」や「2 割未満」の占有率が大きく上昇しており、全体値としては後退している。

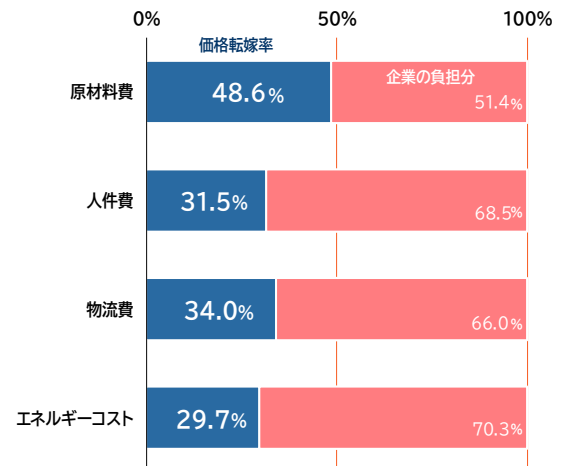
価格転嫁をしたいと考えている企業の販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は 40.6%と 2024 年 7 月調査時と比較すると、6.1 ポイント下落しており、価格転嫁はやや後退しているという評価が成り立つようだ。これはコストが 100 円上昇した場合に 40.6 円販売価格に反映できていることを示している。

見方を変えて、コストの項目別で価格転嫁の可否を窺ったところ、「原材料費」では 48.6%は価格転嫁できており、残る 51.4%は各企業が負担しているという結果が出た。同様に「人件費」は 31.5%が価格転嫁、「物流費」は 34.0%、「エネルギーコスト」は 29.7%という内容であった。いずれのコストも 5 割以上が企業負担分となっており、各企業が利幅を削って販売価格の上昇を抑えている様子がよく分かる。比較論だが、原材料費などは、説明しやすく理解も得やすい

価格転嫁率と転嫁状況の推移



項目別の価格転嫁率 (2025 年 2 月)



分野なのかもしれないが、「エネルギーコスト」や「人件費」となると、なかなか納得してもらえないものと見られ、価格転嫁率も低い数値にとどまっているとみられる。

ちなみに全国調査 (10,835 社回答) の結果を記載しておくと、価格転嫁率は 40.6%。「全く価格転嫁できない」企業は 11.2%、『多少なりとも価格転嫁できている』は 77.0% (内訳: 「10 割すべて転嫁」3.5%、「8 割以上」13.1%、「5 割以上 8 割未満」18.6%、「2 割以上 5 割未満」17.2%、「2 割未満」24.7%) であった。総体的な構図は栃木県と遜色ない内容で、特に価格転嫁率は全くの同値であった。

2. 規模別の『中小企業』や業界別の『運輸・倉庫』『サービス』などで転嫁率低調続く

■価格転嫁 (2025年2月)

(構成比%, カッコ内社数)

	10割(すべて転嫁できている)	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	合計	価格転嫁率 (%)
全国	3.5 (376)	13.1 (1,420)	18.6 (2,012)	17.2 (1,860)	24.7 (2,679)	11.2 (1,218)	1.8 (190)	1.1 (123)	8.8 (957)	100.0 (10,835)	40.6
栃木	2.0 (3)	18.8 (28)	14.8 (22)	19.5 (29)	28.2 (42)	10.7 (16)	0.0 (0)	0.7 (1)	5.4 (8)	100.0 (149)	40.6
大企業	0.0 (0)	22.7 (5)	22.7 (5)	13.6 (3)	27.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.6 (3)	100.0 (22)	49.5
中小企業	2.4 (3)	18.1 (23)	13.4 (17)	20.5 (26)	28.3 (36)	12.6 (16)	0.0 (0)	0.8 (1)	3.9 (5)	100.0 (127)	39.2
うち小規模	1.8 (1)	23.6 (13)	9.1 (5)	14.5 (8)	29.1 (16)	16.4 (9)	0.0 (0)	1.8 (1)	3.6 (2)	100.0 (55)	39.1
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	22.5
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)	35.0
建設	3.0 (1)	24.2 (8)	9.1 (3)	15.2 (5)	27.3 (9)	12.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (3)	100.0 (33)	42.7
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0
製造	0.0 (0)	19.6 (9)	17.4 (8)	23.9 (11)	34.8 (16)	2.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.2 (1)	100.0 (46)	41.7
卸売	0.0 (0)	25.0 (6)	25.0 (6)	20.8 (5)	16.7 (4)	8.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.2 (1)	100.0 (24)	49.8
小売	0.0 (0)	30.8 (4)	23.1 (3)	7.7 (1)	23.1 (3)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	47.7
運輸・倉庫	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	36.0
サービス	9.5 (2)	0.0 (0)	9.5 (2)	14.3 (3)	33.3 (7)	23.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (2)	100.0 (21)	26.6

注1: 網掛けは、「栃木」以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業149社

Business View

価格転嫁率を業種別にみると、主要 6 業種のなかでは価格転嫁率が比較的高い業種は『卸売』(49.8%) や『小売』(47.7%) などであった。一方で、『サービス』(26.6%)、『運輸・倉庫』(36.0%) と業種別の格差も大きい。他方、事業規模別で見ると、『大企業』(49.5%) に対し『中小企業』(39.2%)、『小規模企業』(39.1%) と 10 ポイント以上の格差が生じていることが分かった。業界ごとに商習慣や取引の仕組みも違い、一概に価格転嫁が論じられない部分もあるが、少なくともデータ上は、卸売、小売などの流通分野では比較的川上から川下まで、理解度が高く、「仕入が上がっているから販売価格を上げる」ことが常識的に行われている面もあるが、建設や運輸などのように、多くが請け負い仕事で、単価が上がらなければ原価を全て被るといったケースも散見される。また、大企業では立場上転嫁しやすいものの、中小零細企業では、川下で下請業務のため、取引上も弱い立場にあることは否めない。また、サービスなどでは一般消費に直結する業務も多く、値上げが即仕事量に直結することもあり、厳しい環境を強いられる場合もあるようだ。

まとめ

今回まとめた栃木県内企業における 2025 年 2 月調査時点の「価格転嫁の実態」であるが、結果的には価格転嫁率は 40.6% と、2024 年 7 月調査時と比較して 6.1 ポイント下落しており、特に中小企業の価格転嫁は厳しい環境が窺える。また、今回初めてコストの各項目別の価格転嫁率を算出してみたが、原材料費は比較的転嫁が進んでいるものの、エネルギーコストや人件費などは引き続き交渉材料にはなりにくいものとされているようだ。

今後も国際問題（為替や関税）や、物価高に伴う原価高騰、人件費などのコストアップなど、企業を取り巻く環境は決して楽観できるものではない。国の主導のもと、しっかりした価格転嫁のルール作り、特に大企業の責任の下で実施すべきサプライチェーン保護、そして何より消費者の理解など、あらゆる意味で健全な取引環境を整備していく必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。